

第4期スポーツ基本計画

スポーツ審議会スポーツ基本計画部会向け
ヒヤリング資料

2025年12月



SDGs in SPORTS

SDGs in SPORTS の活動

多様性・ジェンダー平等



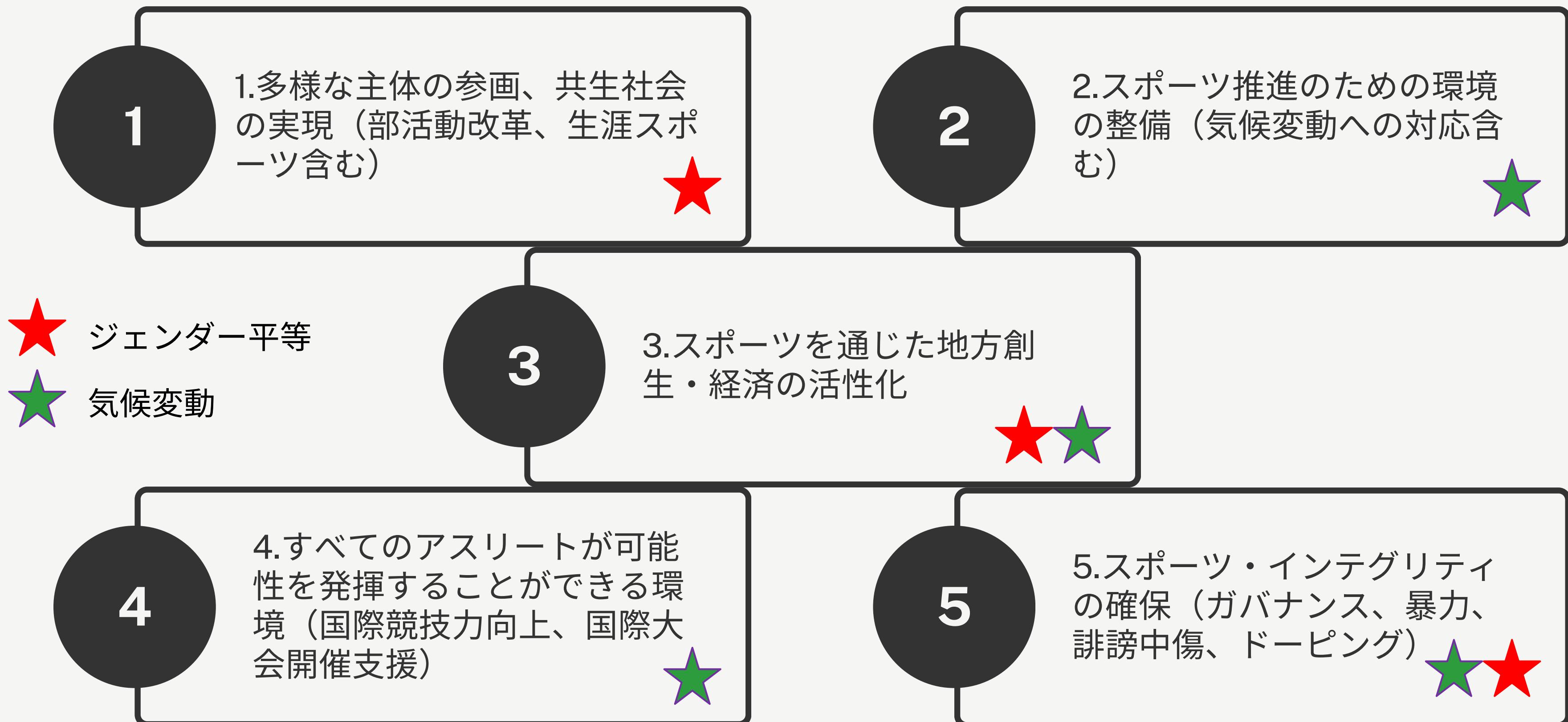
1. 女性リーダー育成プログラム"Think Together, Change Together"
2. JSPO加盟団体における女性役員数に関する調査（2023年度）

環境・気候変動



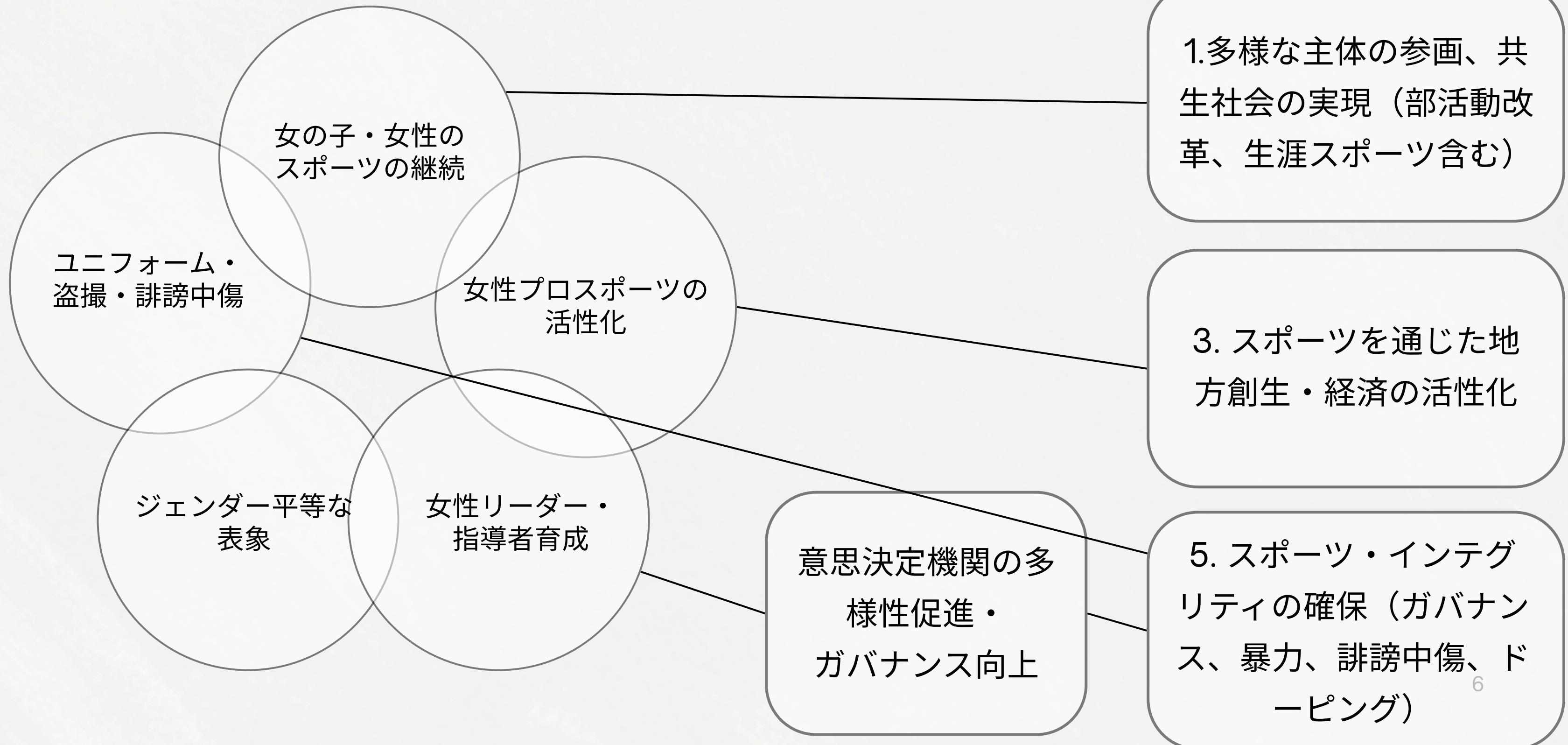
1. 使い捨てプラスチック削減HEROs Pledge
2. スポーツ x 気候アクション（基礎講座、スポーツ団体支援、研修、講演、コンサルティング、広報、出前授業）

第4期スポーツ基本計画を検討する上で重要な視点と ジェンダー平等・気候変動



提言1：ジェンダー平等なスポーツ実施促進

第4期スポーツ基本計画での検討課題



提言1：ジェンダー平等なスポーツ実施促進

第4期スポーツ基本計画での検討課題

1.多様な主体の参画、共生社会の実現

- ・女の子のスポーツの継続（部活動改革）
- ・女性指導者育成
- ・月経、ユニフォーム、更衣室の問題
- ・ジェンダー平等なメディア表象

3. スポーツを通じた地方創生・経済の活性化

- ・女性プロスポーツ活性化

5. スポーツ・インテグリティの確保

- ・女性リーダー育成（ガバナンスの多様化）
- ・ハラスメント・誹謗中傷対策
- ・ジェンダー平等戦略策定

女の子のスポーツ参加・継続

約 2 倍以上

運動不足（週60分以下）の中学生女子の割合（男子との比較）

スポーツ庁(2024)令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

女子のスポーツ参加率が低くなりやすい原因として考えられる点

思春期での「続けにくさ」

- 身体の変化（生理・体型）への配慮不足
- 「うまくないと続けられない」競技文化
- 更衣室などの不足
- 評価・視線への不安

学校部活動システムの影響

- 選択肢が少ない
- 拘束時間が長い
- 一度入ると途中離脱しづらい

ロールモデルの不足

- 女子スポーツの放映・報道が少ない
- 身近な女性コーチ・指導者が少ない
- ジェンダーバイアス「女性はおとなしい方がいい」

女性指導者

22%

NFに登録されているスポーツ指導者における女性の割合
(令和2年度)
スポーツ庁「第3期スポーツ基本計画」(p57)

中央競技団体の女性理事率

33%

競技団体役員に占める女性の割合
日本スポーツ協会 (2025)

ジェンダー平等なメディア表象

4%

スポーツメディアにおける女性に関するコンテンツ
UNESCO (2018)

表象に関する課題

量的

-
1. 男性スポーツ過多
 2. 男らしさ、女らしさを強調する競技

質的

1. スポーツウーマンの「競技場外」の特徴への過剰な焦点
2. ジェンダーマーキング：「女子サッカー」等

メディアスタッフの男女比

正確なデータはないがスポーツ記者の女性割合は
圧倒的に低いと考えられる

女子のプロスポーツの活性化

4.8%

Jリーグの収益とWEリーグの収益の比率
(データ)Jリーグ・WEリーグ 2024年度決算報告

必要とされる戦略

官民連携による長期的な投資

オーストラリア、フランスなどで「将来の成長産業」としての官民連携投資が見事に成功。

社会課題（ジェンダー・地域・教育）との接続

（例）アメリカのTitle IXは教育におけるスポーツの平等な機会をルール化。欧州ではEUの多様性政策が引き金に。

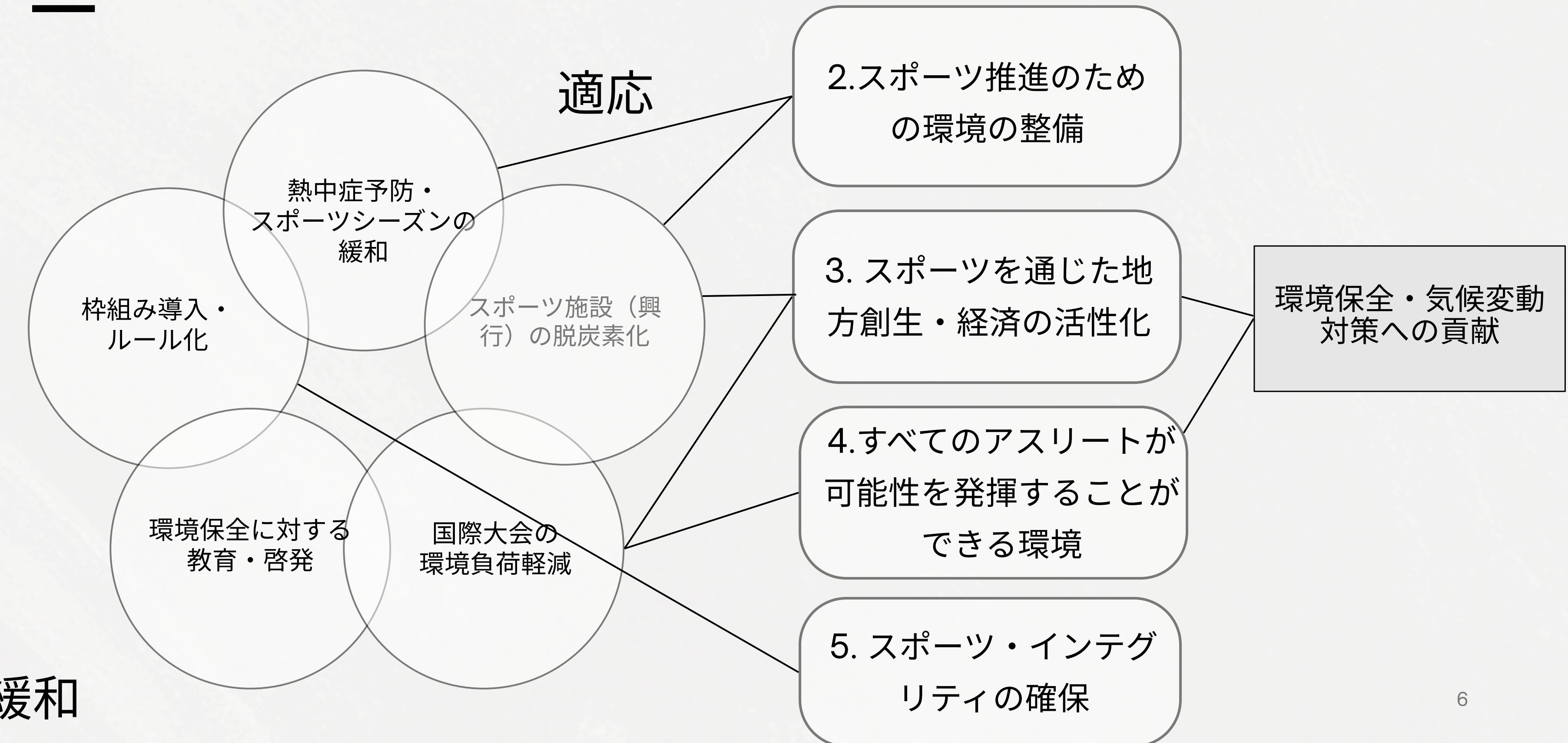
独立した価値設計

男性スポーツと同じではない価値を見出し、新たなファン層を獲得

メディア戦略

アクセス障壁を避け、ロールモデルと女の子が「将来像」を描ける可視化

提言2：環境・気候変動対策の促進



提言2：環境・気候変動対策の促進

2. スポーツ推進のための環境の整備

- 熱中症予防・対策
- スポーツシーズンの緩和
- スポーツ施設（興行）の脱炭素化

3. スポーツを通じた地方創生・経済の活性化

- スポーツ施設（興行）の脱炭素化
- 国際大会の環境負荷軽減
- 環境保全に対する教育・啓発

4. すべてのアスリートが可能性を発揮することができる環境

- 国際大会の環境負荷削減

5. スポーツ・インテグリティの確保

- 気候アクション枠組み導入・ルール化

熱中症対策

80%

緊急搬送され熱中症と診断された子どものうち、スポーツ活動のものの割合
岡田ら (2025)

必要とされる対策

WBGTに基づく練習中止ラインの厳格化

夕方以降の練習・試合時間、シーズンの移行

対策の徹底

こまめな休息と給水の徹底、早期冷却（アイススラリーなど）の導入

指導者への暑熱教育

すでになされているが、拡大が必要

体育館の空調・断熱整備促進

全国の8割の体育館が空調設備未整備。文科省交付金は断熱がセットとなっており、半分負担でも課題が多い。最適モデルを広め、全国で啓発を行う強化。

スポーツ活動の脱炭素化

約

300 団体

スポーツ気候行動枠組み*に署名している団体数

うち日本からは5団体程度

(参照) UNFCCCウェブサイト

スポーツ気候行動枠組み* 国連気候変動枠組条約が主導し、スポーツ界が気候変動対策を体系的に進めるための国際的な行動指針。主要団体が2040年までのカーボンニュートラルを目指す。

必要とされる理由

国際大会招致の必須条件となりつつある

オリパラ、ラグビーW杯、世界陸上、F1等の開催地条件

温暖化が進むことによるスポーツへの影響

熱中症、災害級の天候や自然災害による試合の延期・中断・中止

スポーツが持つ啓発のポテンシャル

その求心力、影響力により、他のセクターがなかなか及ばない層にメッセージや意識改革を届くことができる

国内の先進事例

- ・ワールドトライアスロン横浜大会
- ・鈴鹿グランプリ
- ・Jリーグ
- ・阪神タイガース 等

スポーツを通じた地域活性化と持続可能な まちづくり

1

パリ2024大会の事例（大規模スポーツ大会を景気とした脱炭素化社会推進、サーキュラーエコノミー推進、自転車利用増進、ごみ分別、セーヌ河水質改善、ウォーターサーバー設置等）

2

地域密着の脱炭素関連産業育成 × スポーツ、まちづくり

3

スポーツ・ツーリズム（Formula E、スノースポーツ・マラソン・サイクリング・トライアスロン等自然資源を活用した低炭素アウトドアスポーツの促進による環境啓発・教育）